

日本共産党 江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

江東区議会第三回定例会(9月26日～10月23日)における活動を報告します

4月からの 消費税増税は中止を！

すがや俊一議員の本会議質問



景気も落ち込み
財政悪化も必至

はじめにすがや議員は、消費税増税について質問。安倍首相が来年4月から消費税8%引上げを決めたが、国民には8兆円増税、大企業には6兆円減税など許されないと主張。

増税と同時に「社会保障と税の一体改革」で医療・介護、年金が大改悪されること。景気も落ち込み財政悪化も必至で、低所得者ほど重税となる最悪のものだと指摘。富裕層・大企業減税を是正し、安定雇用拡大・賃金引上げで景気を回復させれば、消費税増税は必要ないことを政府に求めよと区長に迫りまし

社会保障大改悪の「プログラム法案」

安倍政権が臨時国会に提出した「プログラム法案」は、70～74歳の医療費自己負担の2割化、特養ホーム入居対象者を要介護度3以上、年金の支給減と支給開始年齢70歳への引上げ、年金課税強化等々、国の社会保障増

介護保険料・利用料負担の軽減を

進義務を定めた「憲法25条」の放棄だとして、区長として政府に撤回を求めよと要求しましたが、区は拒否しました。

認可保育所の営利企業参入見直しを

区が、保育待機児解消に向け、来年4月までに1,200人の定員増を図るとして、2～5歳の乳幼児200人をバスで保育園に搬送する豊洲地域での「保育送迎ステーション」と、営利企業立で認可保育園等を整備する問題を質問。保育送迎では、交通事故や保護者・保育士間の対話不足等の問題から事業永続化を避けること。営利企業立の保育園では、経営困難による撤退・閉園や人件費抑制での保育士離職の事例を指摘し、見直しを要求しました。



若者を使い捨てる「ブラック企業」の根絶を！

斉藤信行議員の本会議質問



若者を使い捨てる「ブラック企業」が社会問題になっていきます。その背景に派遣労働など、労働

生活保護基準の改悪は 区民生活にも影響

生活保護基準が引き下げられ「食事は1日2食」など、悲痛な声が上がっています。生活保護者の増大は、低い年金、非正規雇用など貧困の広がりがあり、貧困の根本原因をなくし、社会保障の拡充こそ政府の責任です。

高すぎる国保料の 引き下げを

国民健康保険料が高すぎて払えない滞納者が増えています。国庫負担の増額や一般会計からの繰り入れなどで、国保料を引き下げるべきと求めました。区は、「適正な保険料」などと答弁。

区政短信

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けて安倍内閣は、土地利用や容積率の規制緩和でマンションや高層ビルの開発を促す「国際戦略特区」方針を打ち出し、会場周辺では不動産の「五輪バブル」が騒がれている▼江東区議会でも、これまで全会一致で取り組んできた地下鉄8号線(豊洲-住吉)の「早期」建設はともかく、かつて不採算で断念した「LRT整備の再調査(公明)や「有楽町線の延伸で若洲駅の建設」臨海部にカジノを誘致(みんな)、「ゆりかもめの亀戸延伸(民主)」など、財政の裏付けもなくオリンピックに便乗した開発促進の質問が相次いだ▼臨海部は今でも都市再開発で超高層建築物が林立し、南部地域では人口急増による深刻な保育園不足や学校など公共施設の建設に苦勞している▼オリンピックを名目に、区民生活や環境を無視した乱開発は許されない